



・ 07 (特許法第38条だ) 特 肝 顧 (特許出願

447 # 7n 12

特許庁長官殿

発明の名称

パルス袈裟紫裳

特許額求の範囲に記載された発明の数

4

発明 者

東京都國分寺市東恋ヶ窪1丁目280番地株式会社日立製作所中央研究所內

為韓 義義

(u + 1 6)

特許出願人

\* 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 \* \*\*(510)株式会社 日 立 \*\*\* 作 所

山博青

代·理人

# 東京都千代田区丸の内 | 丁目5番1号 #式会社 | 日本立 | 作 所 内

電 路 東京 270-2111(大代表

t t (7237)弁理士 蒋 田 利

## 47 069124

:明 細 割

発明の名称 パルス伝送方式

## 特許請求の範囲

- 1. 伝送路において被形が劣化したパルスを、受信側において、送信側のパルスよりも幅のひろい矩形被に近似的に等化し、次にこの等化したを矩形被を一定時間遅延したものを概性反転してもとの矩形故よりがルスに偏の小れる。 2つのパルスを作り出し、これを用いて送信に送向に必要のパルス列を得ることを特徴とするパルスの大点
- 2 送信側で間欠的にパルス列を送信し、受信側では第1項記載の被形等化を行なうととによつて送信側の1個のパルスに対応して生じた受信側の2個のパルスのうち第2のパルスが送信側でパルスを送信していない時間領域に対応する時点に生ずるようにしたことを特徴とするパルス伝送方式。
- 3. 送信側でパルスの送信間隔をひろげて送信し、

19.日本国特許庁

## 公開特許公報

①特開昭

49-29003

43公開日

昭49.(1974) 3. 15

②持顧昭②出願日

47 69124

審査請求

7.(197)

(全4頁

庁内整理番号

50日本分類:

6964 53 6549 53 96COFO 96MEZ

受信側で第1項記載の波形等化を行なりことによって生じた2個のパルスのうち第2のパルスが,ある特定の第1のパルスとそれにひきついで生ずる他の第1のパルスとの中間に生じるようにしたことを特徴とするパルス伝送方式。

## 発明の詳細な説明

・本発明は光ケープとその他のパルス伝送路を用いて借号パルス列を川継伝送する方式に関する。 (
クランド形の光ケーブルでは中心部のガラス



(コア)の屈折率を周辺部のガラス(クラッド) の屈折率よりわずかに大きくしてあるため。クラ ッドの太さが波長にくらべて十分大きい場合には 光は両者の境界面を全反射しながら伝播し、ケー ブルの外に逃げることがない。コアの径あるいは コアとクラッドの屈折率差がある程度大きいと、 光の伝送モードが多数生じ、高次のモードほど境 界面における全反射の回数が多いため、伝播遅延 が大きくなる。したがつてバルスが光ケーブルカ を伝播する間に低次のモードと高次のモードの間 に遅延差が生じ、伝播距離に比例してパルス幅が 増大するという現象を生する。従来との形のケー プルでは上記のパルス幅の増大が伝送速度を制限 し.たとえば1km の距離では10メガビツト/・ 毎秒程度の伝送が可能であつても . 2 km ではそ の半分の5メガビツト/毎秒になるというような 不都合を生じていた。このような欠点を克服する ために。光ケーブルにおける伝送モードを単一化 することが考えられるが、そのためにはコフをき わめて細くしなくてはならず、ケーブルの接続。

にして得られた短形波を第1図のような回路。あ るいはとれと近似的に等価と考えられるようを回 路に印加する。すなわち第2図aの如き矩形披は 第1図1の遅延回路(との遅延時間はパルス幅化、 比して充分小さい)およびインバータ2を通過し た第2図6の如き被形と第1図3の加箕回路によ り合成され第2図cのような波形となる。このよ ·うにして第2図』の編のひろいパルスは第2図c の如き傷の狭い2個の(互に逆極性の)パルスに 変換される。との2個のパルスのうち1個をパル ス歳別に用いれば伝送能率を向上することができ. .る。以上は孤立パルスについて述べたがとれを信 号パルス列に適用する場合。2個のパルスのうち 第1.のパルスを用いて識別を行なおりとする場合 第2のパルスがこれを妨害することも考えられる が、これは後述の如く送信側の符号化、あるいは 受信側の復号化を適当に行なりととによつて避け ることができる。また波形成形に用いた回路は東 1 図の回路形式に限らずこれと(近似的にでも) 等飾な特性を有するものであればよいことはいう

特別 昭49-29003 **②** レーザ光の導入等実際上の問題は多い。

上記の欠点を除去する方法としては、特定周被 数特性を有する増幅器をもちいる、いわゆる放形 等化を行なうことも考えられるが、パルス幅が 10~100倍に拡大された放形をもとの放形に 等化することは必ずしも容易ではない。

本発明は上記の欠点を除去し、簡易な放形等化 方式により、パルス伝送効率の向上ならしむると とを目的とするものである。

上記の目的を達成するために本発明ではまず、 幅の拡大されたパルスを同じ幅の矩形パルスに放 形等化する。すなわち各種モードの伝播遅延差に 起因するパルス被形のひずみは、単にパルス幅の ひろがりのみならず、送信淵で矩形波であつたも のがケーブル内の伝送モード分布により受信機で 鋸歯状三角変等の被形変形を伴うこともあり得る。 このような波形を同一パルス幅の矩形波に等化す ることは比較的容易である(あるいは受信波が 形変形をうけず単に幅の拡大された矩形波であれ ばこれをそのまり用いればよい)。次にこのよう

(4)

までもない。

以下本発明を実施例によつて詳細に説明する。 第3図は本発明の一実施例の構成図を示したもの で、送信側のパルス偶号第4図8は符号変換器第 3図5の入力端4に加えられこれを符号変換器5 Kより第4図bの如くパルスをまとめて数個すつ (個数が多いほど能率がよい。図では3個ずつ) 間欠的に発生させ,とれに引つづいてこの一組の パルスが発生している区間(これは上述の第1の パルスと第2のパルスの時間間隔に対応する)と 同じかそれ以上の休止時間を生ずるよりに符号化 したものを伝送路6尺送出する。これを信仰では 前置等化器 7 で幅のひろい 矩形波に等化し、さら に装置等化器 8 により第 4 図 c のような逆振性の 対パルスに等化する。この等化により生じた負値 性のパルスは第4図もにおける休止期間に相当す る部分に発生するもので特に歳別の妨害にはなら ない。したがつてこれを敵別再生回路9によつて 正のパルスのみ再生し,ふたたび伝送路10亿送 出する。とのように送信餌の符号化によつて歳別



(5)

化支障を与えることなく勇 4 図の例においては少 なくとも 1.5 倍の能率向上がはかれることは明ら かである。第5図は送信側にかける符号化の他の 方式を示したものであり。第4図aと同じ第5図 aのパルス符号列を第5図bの如く符号化して送 出し第3図8の回路で等化した負極性のパルスが 正極性のパルスの間に生ずるようにすれば歳別再 生に何ら支障を与えない。次に受信側の復号によ り弟2のパルスの影響を除去することを考える。 ・ との方法は第6図 \* に示す如く送信側では特に符 号化を行なうととなく送出し,受信側では第3図 の後置等化回路 8 により、第 6 図の如く第 2 のパ ルス ( 第 6 図 b ) がパルス繰返し周期の整数倍だ け遅て生ずるようにする。この場合後置等化回路 . 8の出力は廃6図cの如く送信パルス列とは全く 別のものになる。これは毎価的に第7図2の符号 化(11は1パルス周期分の遅延回路)を行なつ たことになるからこのようなパルス列(第6図c) を逆回路(第7図b)に通してやればもとのパル ス列(第6図ょ)を得ることができる。

(7)

9 ; 識別再生

1.1; 遲延回路

代理人 弁理士



**特局 図49-29003 (3)** 

以上述べた如く本発明によれば、放形等化と符 特化(または復特化)の組合せにより、伝送路に おけるパルス幅位大による伝送能率の低下を避け ることが可能となる。

図面の簡単な説明

第1図は本発明の後置等化器の一構成例、第2 図は第1図の動作波形を示すタイムチャート、第 3図は本発明の一実施例、第4図は本発明の一実 施例の動作波形を示すタイムチャート、第5図は 本発明の他の実施例の動作を示すタイムチャート。 第6図は本発明の第3の実施例の動作を示すタイ ムチャート、第7図は本発明の第3の実施例の原 理税明図である。

1; 建延回路

2:1ンパータ

3;加算回路

5;符号化回路

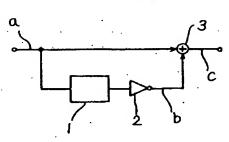
6.,10;伝送ケーブル

7;前置等化器

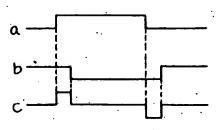
8;後置等化器。

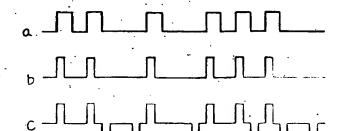
(8)





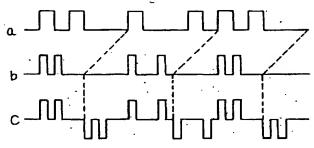
才 2 图





才 3 图

**净4** 図



7 図

**净 6 図** 

前記以外の発明者、特許出版人または代理人

東京都國分等市東亞ヶ龍 1 F 11280番地 株式会社日立製作所中東研究所內